

経済調査

熊本県内企業業況判断調査

(第113回)

◇調査結果の概要.....	1
1. 業況判断の結果.....	2~3
(1) 業況判断.....	3
(2) 規模別・地域別の業況判断.....	3
2. 調査項目ごとの状況.....	4~6
(1) 売上・利益.....	4
(2) 仕入価格・販売価格.....	4
(3) 設備・労働力.....	5
(4) 在庫・資金繰り.....	5
◇自由回答①.....	3
◇自由回答②.....	6
◇資料編.....	7~8

2019年12月

公益財団法人 地方経済総合研究所

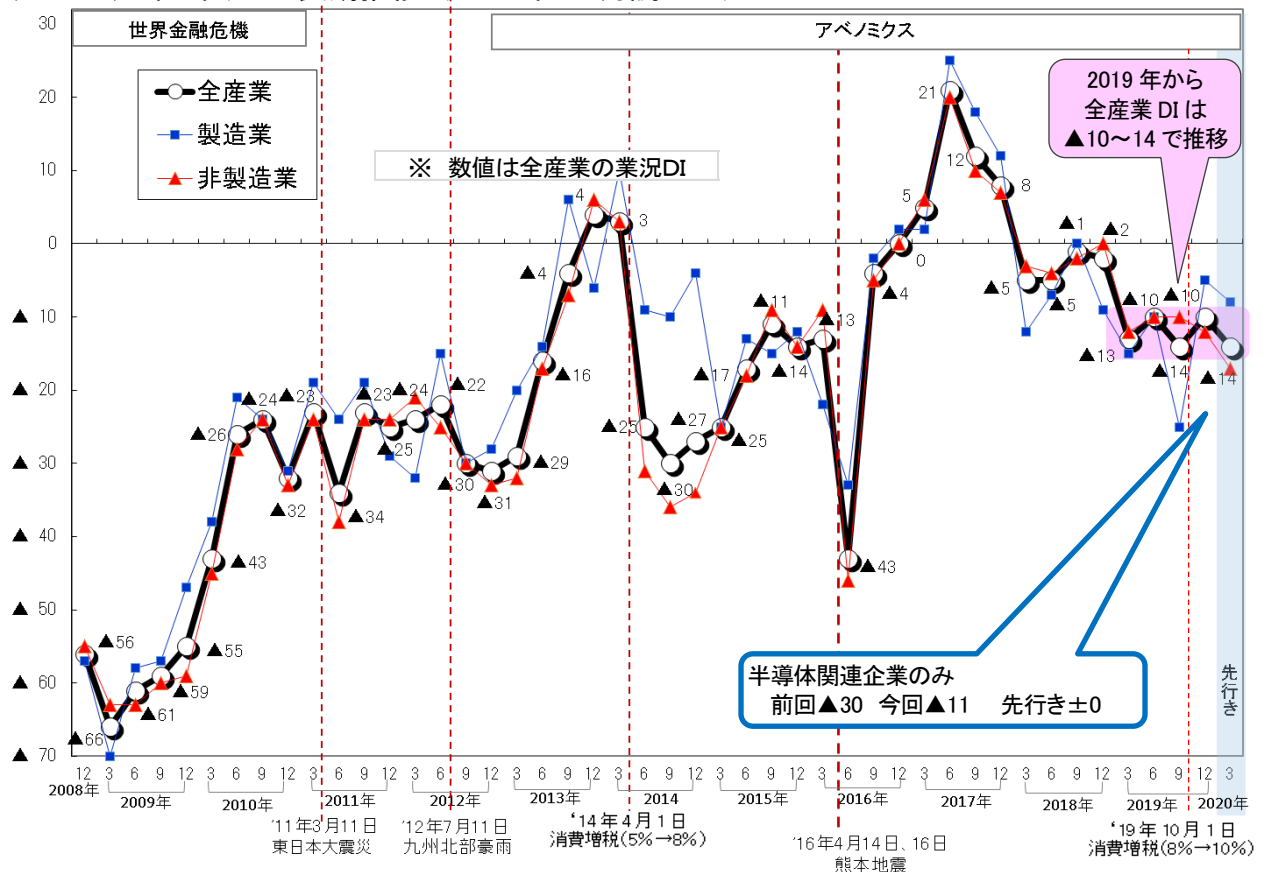
業況感はやや改善、先行きには慎重姿勢

～第113回熊本県内企業業況判断調査（要約）～ 2019年12月調査～

【調査結果の概要】

- **業況DIは前回調査から4ポイント（以下、p）改善の▲10。**
 長期推移では熊本地震発生前の水準に戻り、マインド面で震災特需の好影響が縮小しつつある。レンジ内での動き(▲10～▲14)が続いており、先行きでも4p悪化して▲14となる見通し。半導体関連企業では今回▲11・先行き±0と改善傾向がみられる(図表1・2、自由回答①)。
- **売上DIは8p上昇の▲11となり、利益DIも6p上昇の▲16。**
 仕入価格DIは1p低下の+19、販売価格DIは4p上昇の+6。
 引続きコスト上昇の抑制が進む一方で売上が増加、販売価格も上昇し利益確保に繋がる(図表4・5、自由回答②)。
- **設備DIは横ばいの▲11、労働力DIは1p低下の▲45。**
 依然として労働力の逼迫感は厳しい状況が継続(図表6、自由回答②)。
- **在庫DIは1p上昇の±0、資金繰りDIは3p上昇の+6。**
 在庫ならびに資金繰りは適正水準にあり、動きが少ない(図表7、自由回答②)。

図表1 全産業 業況DI 長期推移 (2008年12月調査～)



※詳細な全業種の業況DIの中期推移(2014年12月調査～)は資料編(7ページ)に掲載

1. 業況判断の結果

(1) 業況判断

現状は生産活動が高い水準にあるものの、経営者のマインド面では熊本地震による震災特需の好影響が縮小しつつある。製造業のDIは、前回調査から20p改善の▲5となったが、非製造業では2p悪化の▲12となった(図表2)。これらは主に以下の3つの要因が考えられる。

①官需から民需への移行が進行中、消費増税の過度な不安感はやや薄まる

☞「建設業」では震災特需関連の大型工事の受注消化が進み、民需案件の受注に切り替わりつつある。現状は民需案件を取り込んで業績が好調な企業と、公共事業の減少で苦戦する企業が混在する状況である。また、「小売業」では政府の負担緩和策の効果による業況維持を見込む声とともに、消費増税による足元の売上減少を懸念する声もあり、DIは大きく悪化している。(図表2、3ページ、自由回答①)。

②製造業の一部では米中貿易摩擦の影響等で先行きに不透明感

☞国内外の需要変動の波は半導体製品よりも半導体製造装置の方が小さい傾向にあり、同製造装置に関連する県内企業は安定した生産を続けている。しかしながら、産業機械製造業等の「食料品以外の製造業」の一部では中国経済の先行きを警戒する声もあり、先行きには不透明感がみられている。(3ページ、自由回答①)。

③慢性化した人手不足の悪影響

☞全業種で依然として厳しい人手不足が続いている。業種を問わず、受注は見込めるが既存の受注分の消化に手一杯のため売上を増やせず、利益を得る好機を逃す機会損失を危惧するコメントが引続き聞かれた。人員不足の解消策に若年層だけでなく採用年齢の幅を広げる方針についての言及もみられた(3ページ、自由回答①)。

図表2 全産業 業況DIの最近の推移

※業況DI = 「良い」 - 「悪い」

業況DI	全産業					業況DI	全産業				
	2019年 7~9月期 (前回調査)	2019年 10~12月期 (今回調査)	前回調査比	2020年 1~3月期 (先行き)	今回調査比		2019年 7~9月期 (前回調査)	2019年 10~12月期 (今回調査)	前回調査比	2020年 1~3月期 (先行き)	今回調査比
全産業	▲14	▲10	↗	▲14	↘	非製造業	▲10	▲12	↘	▲17	↘
製造業	▲25	▲5	↗	▲8	↘	建設業	9	9	→	▲16	↘
食料品製造業	▲7	▲11	↘	▲11	→	生産財卸売業	▲33	▲14	↗	▲14	→
食料品以外の製造業	▲30	▲2	↗	▲7	↘	消費財卸売業	▲31	▲38	↘	▲38	→
※うち半導体関連	▲30	▲11	↗	0	↗	小売業	▲22	▲35	↘	▲32	↗
						運輸業	▲20	9	↗	0	↘
						事業所サービス業	3	▲6	↘	3	↗
						個人サービス業	4	▲12	↘	▲18	↘

(2) 規模別・地域別の業況判断

従業員数による規模別では、「9人以下」から「20～29人」の規模の企業で改善がみられ、特に「20～29人」の規模の企業でプラスに転じた。先行きは、「9人以下」と「300人以上」の規模の企業で改善し、その他の規模の企業では悪化する見通しである（図表3）。

地域別では、「熊本市」で悪化し、その他の地域で改善した。先行きは「県北」の横ばいを除き、その他の地域は悪化する見通し（図表3）。

図表3 規模別・地域別業況DI

※業況DI = 「良い」 - 「悪い」

規模	前回実績	今回実績	前回比	先行き		地域	前回実績	今回実績	前回比	先行き	
				今回実績	今回実績比					今回実績	今回実績比
9人以下 17社	▲6	0	↑	6	↑	熊本市 134社	▲8	▲13	↓	▲16	↓
10～19人 35社	▲13	▲6	↑	▲20	↓	県北 33社	▲18	0	↑	0	→
20～29人 24社	▲19	8	↑	▲13	↓	県央 19社	▲25	0	↑	▲11	↓
30～49人 33社	▲9	▲12	↓	▲21	↓	県南 35社	▲28	▲14	↑	▲20	↓
50～299人 91社	▲14	▲14	→	▲15	↓						
300人以上 20社	▲25	▲25	→	▲5	↑						

【自由回答①】

業況	総合建設業	公共事業は熊本地震からの復旧工事のピークを過ぎたが民間工事は堅調に推移している。
	建築資材製造業	管工機材事業は堅調に推移中。今後も同程度を見込む。リフォーム事業好調。
	農業用資材製造業	毎年年末に注文増加、その反動で年明けは減少見込み。
	食品製造業	販路拡大と新製品開発により売上高は順調に推移。
	建設業	公共工事の減少及び設計変更等非常に厳しい。
外部要因	半導体製造業	産業機器・FA(ファクトリーオートメーション)系のため、米中摩擦の影響で市場回復が遅れている状況。5～9月頃にやや持ち直したが足元で受注が急減、設備稼働率が低下。
	産業機械製造業	先行きも現時点と同程度の売上高を予測。中国経済の更なる落込みにより、得意先の輸出企業が受ける影響が波及してくる可能性がある。
	金属加工業	顧客が天災の被害に遭い、自社の業況悪化が早まる見込み。
消費税	総合スーパー	来月6月まではキャッシュレス還元効果をはじめとする消費税増税対策が効いているので現状維持の見込み。
	自動車販売業	増税後の1ヶ月間では店頭来店客が明確に減少、新規受注が顕著にダウン。10～12月期は受注残の消化で何とか売上・利益は前年並みを確保できそうな見通し。
	ホームセンター	10月～12月は消費税増税の余波により業績は落込み気味。徐々に回復し1～3月期では、消費税増税の余波はほぼなくなる見込み。
	電気設備工事業	消費税増税の影響がまだ見えない。
	服飾小売業	消費税が上がり売上が予想よりも減少。
人手不足	食品製造小売業	受注状況は良好ながら、人員不足の補充ができず、売上を増やせない。
	建築資材製造業	技術者の増員が今後の売上・増益に著実に反映してくる。人手不足は引き続き経営課題。
	旅客運送業	乗務員不足(ドライバー)が喫緊の課題。
	事務用品小売業	人手不足で60歳前の方を2人採用し、人員数は確保したが、戦力としてはこれから。

2. 調査項目ごとの状況

(1) 売上・利益 ～売上・利益とも改善～

●売上DIは、全産業で8p改善の▲11となり、製造業が22pの大幅改善で▲3、非製造業が1p改善の▲15となった。先行きは全産業は4p悪化の▲15で、製造業は横ばい、非製造業は5p悪化の▲20となる見通しである（図表5）。

●利益DIは、全産業で6p改善の▲16、製造業で17p改善の▲11、非製造業で2p改善の▲18となった。先行きは全産業は横ばいで▲16となり、製造業は6p改善の▲5、非製造業は3p悪化の▲21の見通しである。消費増税については、卸・小売業では業況へ影響を懸念する声があるものの、建設業など他の業種では今後の設備投資等への影響の言及がみられた程度に留まっている（図表4、自由回答②）。

図表4 売上DI・利益DI

※売上・利益DI = 「増加」 - 「減少」

売上DI	前回実績	今回実績	前回比	先行き		利益DI	前回実績	今回実績	前回比	先行き	
					今回実績比						今回実績比
全産業DI	▲19	▲11	↗	▲15	↘	全産業DI	▲22	▲16	↗	▲16	→
製造業	▲25	▲3	↗	▲3	→	製造業	▲28	▲11	↗	▲5	↗
非製造業	▲16	▲15	↗	▲20	↘	非製造業	▲20	▲18	↗	▲21	↘

(2) 仕入価格・販売価格 ～仕入価格に落ち着き～

●仕入価格DIは、全産業で1p低下の+19となり、わずかだが前回は引続き低下した。製造業は11p低下の+19、非製造業で3p上昇の+19となった。先行きは、全産業で横ばいの+19となる見通し。原油市場は多少の上下は有りながら価格が安定して推移しているため、全体的な仕入れコストは落ち着いているものとみられる（図表5、自由回答②）。

●販売価格DIは、全産業が4p上昇の+6となり、製造業で2p低下の+3、非製造業では6p上昇の+7となった。先行きは、全産業が3p低下の+3、製造業で1p低下の+2、非製造業は4p低下の+3となる見通し。仕入価格の上昇傾向が弱まっており、今後は販売価格に増税分と遅れていた原価コストの価格転嫁を引続き進展できるかが収益改善へのカギと思われる（図表5、自由回答②）。

図表5 仕入価格DI・販売価格DI

※仕入価格・販売価格DI = 「上昇」 - 「下落」

仕入価格DI	前回実績	今回実績	前回比	先行き		販売価格DI	前回実績	今回実績	前回比	先行き	
					今回実績比						今回実績比
全産業DI	20	19	↘	19	→	全産業DI	2	6	↗	3	↘
製造業	30	19	↘	17	↘	製造業	5	3	↘	2	↘
非製造業	16	19	↗	20	↗	非製造業	1	7	↗	3	↘

(3) 設備・労働力 **～人手不足の逼迫感は依然として強い～**

- 設備DIは、全産業では横ばいの▲11、製造業では9p上昇の▲6、非製造業は3p低下の▲13。先行きは横ばいの見通し。震災関連の投資がほぼ完了し、生産能力向上や設備更新を目的とした前向きな投資は徐々に増えているが、全体として省力化・効率化目的や新規事業向けなどへの投資の動きはまだ弱いとみられる（図表6、自由回答②）。
- 労働力DIは、全産業では1p低下の▲45、製造業では3p低下の横ばいの▲28、非製造業で1p低下の▲52となった。全体的に人手不足感の厳しさは依然として継続している。先行きは全産業で横ばいの▲45で、製造業は更に逼迫感が強まる見通し。業種を問わず人手不足が売上拡大の障害になっている旨の声が続いている（図表6、自由回答②）。

図表6 設備DI・労働力DI

※設備・労働力DI = 「過剰」 - 「不足」

設備DI	前回実績	今回実績	前回比	先行き		労働力DI	前回実績	今回実績	前回比	先行き	
					今回実績比						今回実績比
全産業DI	▲11	▲11	→	▲11	→	全産業DI	▲44	▲45	↓	▲45	→
製造業	▲15	▲6	↑	▲11	↓	製造業	▲25	▲28	↓	▲36	↓
非製造業	▲10	▲13	↓	▲11	↑	非製造業	▲51	▲52	↓	▲49	↑

(4) 在庫・資金繰り **～在庫DI・資金繰りDIは小動き～**

- 在庫DIは、全産業では1p上昇の±0となり、製造業で7p上昇の±0、非製造業で1p低下の±0となった。先行きは、全産業で横ばいの±0となり、製造業・非製造業とも引続き在庫は適正水準にある見通しである（図表7）。
- 資金繰りDIは、全産業では3p上昇の+6、製造業で1p低下の+2、非製造業が4p上昇の+8となった。先行きは、全産業では3p低下の+3となり、製造業・非製造業とも引続き資金繰りに問題ない水準で推移する見通しである（図表7）。

図表7 在庫DI・資金繰りDI

※在庫DI = 「過剰」 - 「不足」

資金繰りDI = 「楽である」 - 「楽ではない」

在庫DI	前回実績	今回実績	前回比	先行き		資金繰りDI	前回実績	今回実績	前回比	先行き	
					今回実績比						今回実績比
全産業DI	▲1	0	↑	0	→	全産業DI	3	6	↑	3	↓
製造業	▲7	0	↑	0	→	製造業	3	2	↓	3	↑
非製造業	1	0	↓	▲1	↓	非製造業	4	8	↑	3	↓

【自由回答②】

売上・利益	食品製造業	売上は前年から微減傾向が続いているため、業況や資金繰りは楽ではない。
	衣料小売業	10月の消費増税と、天候不順で気温が高く、冬物衣料の売上が良くなかった。
	衣料卸売業	天候不順、消費増税後による小売業界の売上低下が、卸売業にも影響。
仕入・販売	ホテル業	例年は下期に業績アップが見込めるものの、今期は競合他社の新規開業の影響でプライダル分野が苦戦。
	建築資材製造卸業	公共工事の減少・人口減少の続く県南部における自社製品の出荷減少が必至の中で、原材料価格上昇の動きもあり、厳しい環境が続く見通し。
	建設資材製造業	業況は良好であるが、販売価格に関しても見直していきたい。
消費税	燃料小売業	中東の政情不安が要因で仕入れコストの上昇懸念がある。
	自動車販売業	消費税増税の影響がどの程度か不明な中で業況は現状・先行きとも「普通」の判断。
投資	燃料小売業	消費税増税・クレジット(キャッシュレス決済等)対応機器の整備のために投資を増やす。
	リサイクル業	国際的な法規制に対応するための設備投資案件が複数あり、多額となるため消費税増の影響も無視できない。
	建設資材製造業	生産性が低下傾向にあり、生産能力向上に投資したい。
	食品製造業	老朽化した機材更新の設備投資を行うが、能力増強・効率化には不足気味。
資金	設備設計業 食品製造卸業 事務用品販売業	Windows更新や消費税に伴う業務パソコン・ソフトの更新及び増設。
	陸運業	人員確保の状況によって業績に影響が出てしまう。
人手不足	食品製造小売業	機器操作の習熟が困難なため、合理的な業務推進にも限界がある。人的能力の向上と機器機能の向上ペースがバラバラで、結局は効率的に使えない状態。
	建築用樹脂資材製造業	欠員が発生した場合でも補充しにくい状況。
	医療施設	人材の増減があり要員確保に不透明感あり。新人育成が来年から急務。

《本調査の概要》

1. 対象企業	県内主要企業 735社
2. 調査時点	2019年11月3日～11月22日
3. 対象期間	2019年10～12月期実績 2020年1～3月期見通し
4. 回答状況	回答企業221社 回答率 30.1%

《用語》

今 回	＝2019年10～12月期
前 回	＝2019年7～9月期
先行き	＝2020年1～3月期

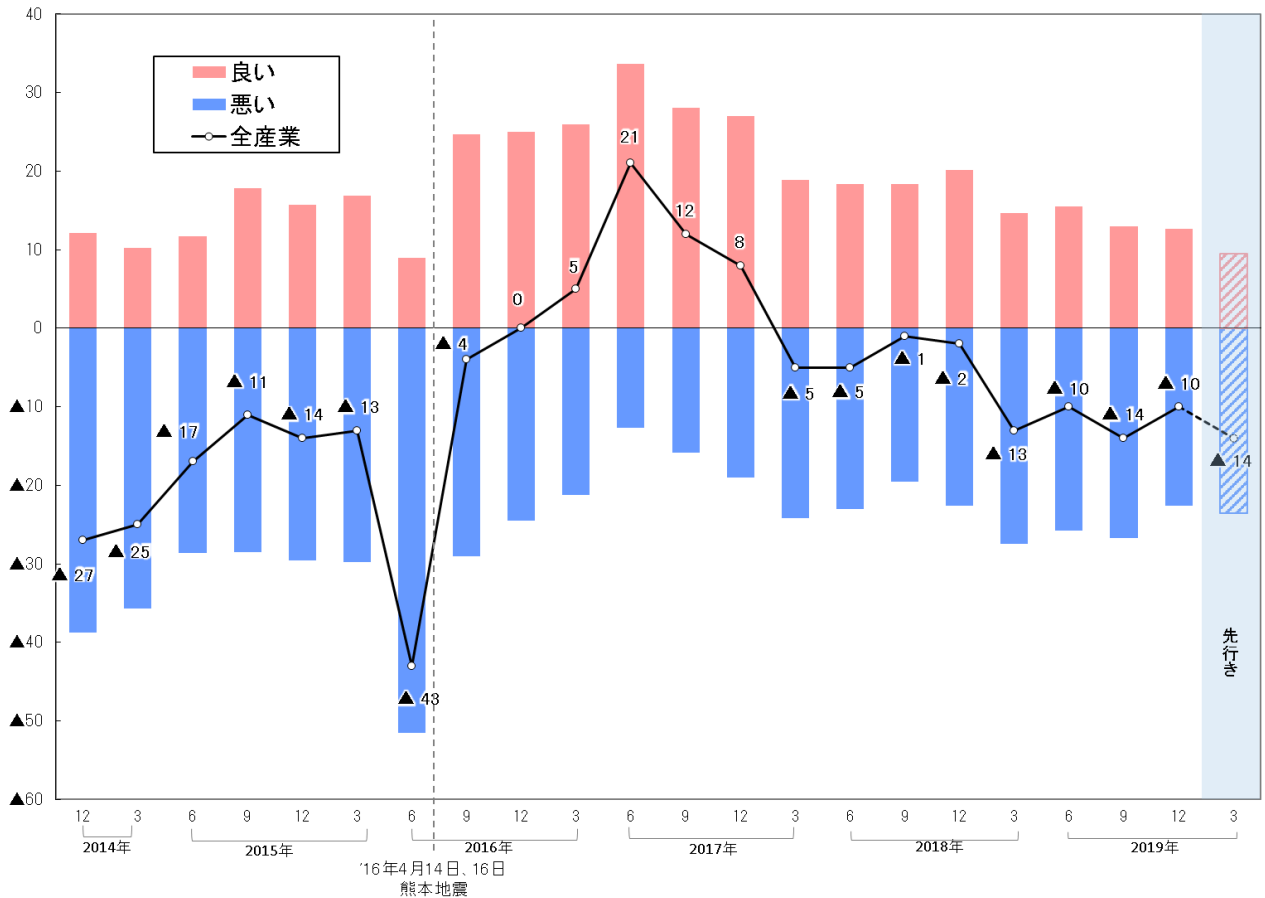
DI＝「プラス」回答の割合－「マイナス」回答の割合
 業況DI＝「良い」－「悪い」
 設備・在庫・労働力DI＝「過剰」－「不足」
 売上・利益DI＝「増加」－「減少」
 仕入価格・販売価格DI＝「上昇」－「下落」
 資金繰りDI＝「楽である」－「楽ではない」

(主任研究員 漆嶋 秀郎)

なお、各調査項目の業種別 DI については【資料編】(7 ページ)へ掲載しております。

【第113回熊本県内企業業況判断調査 資料編】

(1) 全産業の業況DIの中期推移 (2014年12月調査～)



(2) 売上DI・利益DI

	売上DI				利益DI					
	2019年 7～9月期 (前回調査)	2019年 10～12月期 (今回調査)	前回調査比	2020年 1～3月期 (先行き)	今回調査比	2019年 7～9月期 (前回調査)	2019年 10～12月期 (今回調査)	前回調査比	2020年 1～3月期 (先行き)	今回調査比
	全産業	▲19	▲11	↑	▲15	↓	▲22	▲16	↑	▲16
製造業	▲25	▲3	↑	▲3	→	▲28	▲11	↑	▲5	↑
食料品製造業	▲13	0	↑	11	↑	▲13	▲6	↑	6	↑
食料品以外の製造業	▲28	▲4	↑	▲9	↓	▲33	▲13	↑	▲9	↑
※うち半導体関連	▲28	▲11	↑	▲12	↓	▲33	▲11	↑	0	↑
非製造業	▲16	▲15	↑	▲20	↓	▲20	▲18	↑	▲21	↓
建設業	▲12	▲6	↑	▲19	↓	▲12	▲25	↓	▲25	→
生産財卸売業	▲22	▲7	↑	▲14	↓	▲33	▲7	↑	▲14	↓
消費財卸売業	0	▲15	↓	▲38	↓	0	▲15	↓	▲23	↓
小売業	▲43	▲35	↑	▲38	↓	▲35	▲35	→	▲38	↓
運輸業	▲10	27	↑	18	↓	▲40	0	↑	▲9	↓
事業所サービス業	▲6	▲18	↓	▲9	↑	▲6	▲3	↑	3	↑
個人サービス業	4	▲18	↓	▲29	↓	▲22	▲35	↓	▲47	↓

(3) 仕入価格DI・販売価格DI

	仕入価格DI					販売価格DI				
	2019年 7~9月期 (前回調査)	2019年 10~12月期 (今回調査)	前回調査比	2020年 1~3月期 (先行き)	今回調査比	2019年 7~9月期 (前回調査)	2019年 10~12月期 (今回調査)	前回調査比	2020年 1~3月期 (先行き)	今回調査比
	全産業	20	19	↓	19	→	2	6	↑	3
製造業	30	19	↓	17	↓	5	3	↓	2	↓
食料品製造業	33	22	↓	22	→	13	17	↑	11	↓
食料品以外の製造業	28	17	↓	15	↓	2	▲2	↓	▲2	→
非製造業	16	19	↑	20	↑	1	7	↑	3	↓
建設業	33	31	↓	28	↓	0	3	↑	▲3	↓
生産財卸売業	17	29	↑	21	↓	6	21	↑	14	↓
消費財卸売業	▲15	▲31	↓	▲8	↑	▲15	▲15	→	▲8	↑
小売業	5	18	↑	21	↑	▲11	3	↑	3	→
運輸業	10	27	↑	45	↑	10	9	↓	0	↓
事業所サービス業	12	15	↑	9	↓	3	3	→	0	↓
個人サービス業	35	35	→	29	↓	13	35	↑	24	↓

(4) 設備DI・労働力DI

	設備DI					労働力DI				
	2019年 7~9月期 (前回調査)	2019年 10~12月期 (今回調査)	前回調査比	2020年 1~3月期 (先行き)	今回調査比	2019年 7~9月期 (前回調査)	2019年 10~12月期 (今回調査)	前回調査比	2020年 1~3月期 (先行き)	今回調査比
	全産業	▲11	▲11	→	▲11	→	▲44	▲45	↓	▲45
製造業	▲15	▲6	↑	▲11	↓	▲25	▲28	↓	▲36	↓
食料品製造業	▲40	▲17	↑	▲22	↓	▲47	▲22	↑	▲33	↓
食料品以外の製造業	▲7	▲2	↑	▲7	↓	▲17	▲30	↓	▲37	↓
非製造業	▲10	▲13	↓	▲11	↑	▲51	▲52	↓	▲49	↑
建設業	▲9	▲6	↑	▲13	↓	▲58	▲59	↓	▲63	↓
生産財卸売業	0	▲21	↓	▲7	↑	▲39	▲21	↑	▲14	↑
消費財卸売業	▲15	▲15	→	0	↑	▲38	▲15	↑	▲15	→
小売業	▲8	▲9	↓	▲9	→	▲38	▲38	→	▲44	↓
運輸業	▲30	▲18	↑	▲9	↑	▲70	▲82	↓	▲82	→
事業所サービス業	▲6	▲15	↓	▲12	↑	▲52	▲53	↓	▲47	↑
個人サービス業	▲13	▲12	↑	▲18	↓	▲78	▲88	↓	▲65	↑

(5) 在庫DI・資金繰りDI

	在庫DI					資金繰りDI				
	2019年 7~9月期 (前回調査)	2019年 10~12月期 (今回調査)	前回調査比	2020年 1~3月期 (先行き)	今回調査比	2019年 7~9月期 (前回調査)	2019年 10~12月期 (今回調査)	前回調査比	2020年 1~3月期 (先行き)	今回調査比
	全産業	▲1	0	↑	0	→	3	6	↑	3
製造業	▲7	0	↑	0	→	3	2	↓	3	↑
食料品製造業	▲13	0	↑	6	↑	13	▲6	↓	0	↑
食料品以外の製造業	▲4	0	↑	▲2	↓	0	4	↑	4	→
非製造業	1	0	↓	▲1	↓	4	8	↑	3	↓
建設業	—	—	—	—	—	3	9	↑	0	↓
生産財卸売業	0	7	↑	7	→	▲6	29	↑	14	↓
消費財卸売業	▲8	▲8	→	0	↑	15	0	↓	8	↑
小売業	5	0	↓	▲3	↓	5	12	↑	3	↓
運輸業	—	—	—	—	—	▲10	0	↑	0	→
事業所サービス業	—	—	—	—	—	21	6	↓	12	↑
個人サービス業	—	—	—	—	—	▲9	0	↑	▲18	↓